

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月10日

上場会社名 株式会社 日本セラテック

上場取引所 東

コード番号 5345 URL <http://www.ceratech.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 森山 司朗

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長

(氏名) 宇野 信一郎

TEL 022-378-9231

四半期報告書提出予定日 平成21年8月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	773	△71.8	△1,651	—	△1,708	—	△1,856	—
21年3月期第1四半期	2,739	—	△643	—	△659	—	△562	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△23,608.32	—
21年3月期第1四半期	△7,148.68	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	19,888	2,101	10.3	26,160.16
21年3月期	22,112	3,963	17.7	49,783.99

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 2,056百万円 21年3月期 3,914百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	2,130	△64.7	△2,170	—	△2,300	—	△2,440	—	△31,034.57
通期	6,300	△33.2	△1,950	—	△2,220	—	△2,600	—	△33,069.62

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「4.その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 78,622株 21年3月期 78,622株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 一株 21年3月期 一株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 78,622株 21年3月期第1四半期 78,622株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の業績はさまざまな要因で予想数値と異なることがあります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日～平成21年6月30日)におけるわが国経済は、昨年度後半からの世界的景気後退について、一部の景気動向調査では景気の底打ちが伝えられたものの、設備投資の減少や雇用悪化、個人消費の低迷が続いたため、きわめて厳しい状況で推移致しました。

このような経済環境のもと、企業収益の急激な減少により設備投資の需要も大きく落ち込んでおり、主に装置産業からの受注に支えられている当社の動向もその影響を大きく受けております。

当社グループに関連する各業界の状況は下記のとおりであります。

(1) 2007年度後半からの景気後退局面より、半導体メーカーは設備投資抑制を行ってまいりましたが、2008年秋以降、世界同時不況という未曾有の経済環境の下、急速な景気悪化へと転じたため、半導体製造装置各社においては設備投資の延期・中止が相次ぎ、構造セラミックス事業部門は前年度後半に増して、厳しい受注状況が続きました。

(2) 圧電セラミックス事業部門の主要顧客である電子通信機器業界及びエレクトロニクス業界は、政府の景気刺激策等によりデジタル家電や自動車販売台数に一部回復基調が見られ、電子部品メーカーの生産調整も進んだことにより、最悪期は脱しつつあります。しかしながら、個人消費の冷え込みは依然強く、「二番底」リスクも払拭されていないことにより、電子部品メーカーの慎重姿勢は継続され、一進一退の状況が続いております。

(3) MMC(Metal Matrix Composites 金属基複合材)事業部門の主要顧客である液晶製造装置業界では、TFT-LCD(薄膜トランジスタ方式液晶ディスプレイ)及びLED(発光ダイオード)向けのほか薄膜太陽電池向け装置が期待されておりますが、世界的な同時不況の影響を受け、液晶パネルメーカー及び液晶露光装置の需要が大幅に減退し、急激な設備投資抑制の影響を受けております。しかしながら、ここに来てほぼ無いに等しかった液晶の設備投資も、中国向け液晶関連の需要が活発となってきていることより、徐々にではあります回復の兆しが見えつつあります。

以上のような業界状況のもと、当第1四半期連結累計期間における売上高は、773,745千円(前年同期比71.8%減)となりました。これは主力事業である構造セラミックス事業部門の業績が不振だったことが大きく影響しております。その結果、営業損失は1,651,073千円(前年同期営業損失643,913千円)、経常損失は1,708,450千円(前年同期経常損失659,863千円)となり、四半期純損失は1,856,133千円(前年同期四半期純損失562,043千円)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、各数値のセグメント間取引については、売上高は相殺消去後、営業損失は相殺消去前となっております。

(1) 構造セラミックス事業部門では、耐磨耗産業機械部品・化学プラント向け製品等のIT関連分野以外での市場開拓を進めましたが、主力製品である半導体製造装置向け部品の受注が低迷し、また、メモリー分野での設備投資減とデバイス価格の下落による前年度後半からの装置需要下降の影響を受け、当該事業の売上高は477,246千円(前年同期比67.4%減)、営業損失は801,709千円(前年同期営業損失419,456千円)となりました。

(2) 圧電セラミックス事業部門は、主要顧客である電子通信機器業界及びエレクトロニクス業界のうち、携帯電話、デジタルカメラ・自動車等の個人消費は前年度期末に向けての急激な消費の落ち込みにより、電子部品メーカー各社が生産調整を行い、その影響を受けました。この結果、当該事業の売上高は257,055千円(前年同期比56.6%減)となり、ベトナム企業への生産委託を中心とするコスト削減策を強力に推し進めるも、急激な売上高の減少を補うことができず、営業損失は274,481千円(前年同期営業損失68,046千円)となりました。

(3) MMC事業部門は、液晶製造装置業界の設備投資が年度後半からの急激な設備投資抑制・キャンセルの影響を受けており、その結果、当該事業の売上高は39,443千円(前年同期比94.2%減)、営業損失は580,855千円(前年同期営業損失152,568千円)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、受取手形及び売掛金が854,029千円減少したことと、たな卸資産が823,693千円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて2,224,675千円減少し、19,888,011千円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、短期借入金が300,000千円増加したことと、長期借入金452,985千円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて362,501千円減少し、17,786,393千円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、四半期純損失を1,856,133千円計上したことなどにより、前連結会計年度末に比べて1,862,173千円減少し、2,101,618千円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)につきましては、本年5月14日の決算発表時に公表した予想から変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
簡便な会計処理

・ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る年間の減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
該当事項はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当第1四半期連結会計期間においても、前連結会計年度に引続き、売上高は773,745千円と前年同期と比べ71.8%の減収となっております。その結果、営業損失1,651,073千円、経常損失1,708,450千円、四半期純損失1,856,133千円を計上しております。また、当第1四半期連結会計期間の営業キャッシュ・フローも68,197千円とマイナスとなっております。当該状況より、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況は、シリコンサイクルの下降局面と世界的な信用収縮とが重なった影響があると考えており、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比、大幅減少との予測を立てております。

当社は、当該状況を解消し又は改善すべく、原材料・製造方法・加工方法の見直しなどにより、生産性向上と製造コストの低減を図ってまいります。さらに全工程のリードタイム短縮による短納期対応により競合先との差別化を図るとともに、仕入販売品の内製化率向上を目指してまいります。また、現在の市場規模でも対応できるように、大幅な人員削減を実施することとしており、すでに希望退職者募集の結果、54名の削減が決定しております。さらに、当社は平成21年7月10日開催の取締役会において、太平洋セメント株式会社を完全親会社とし、当社を完全子会社とする株式交換を行うことを決議したことにより、今後、太平洋セメントグループ内において、経営、財務等、様々な側面において同グループの人材、資金等の支援を受けることにより、一致協力してこの難局に対処してまいります。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	683,207	928,056
受取手形及び売掛金	1,210,814	2,064,843
商品及び製品	3,688,661	4,192,753
仕掛品	3,168,096	3,454,311
原材料及び貯蔵品	778,093	811,480
その他	139,652	211,653
貸倒引当金	△11,827	△29,493
流動資産合計	9,656,698	11,633,605
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,932,958	2,981,808
機械装置及び運搬具(純額)	4,870,896	5,060,852
土地	1,707,394	1,707,394
その他(純額)	447,654	447,063
有形固定資産合計	9,958,903	10,197,118
無形固定資産		
その他	105,175	111,119
無形固定資産合計	105,175	111,119
投資その他の資産		
その他	210,125	255,230
貸倒引当金	△42,891	△84,387
投資その他の資産合計	167,234	170,842
固定資産合計	10,231,313	10,479,081
資産合計	19,888,011	22,112,687
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	401,490	658,210
短期借入金	10,000,000	9,700,000
1年内返済予定の長期借入金	1,716,521	1,655,004
未払法人税等	3,987	7,004
賞与引当金	60,029	119,170
その他	644,549	610,870
流動負債合計	12,826,577	12,750,259
固定負債		
長期借入金	4,294,410	4,747,395
退職給付引当金	637,425	614,567
その他	27,980	36,672
固定負債合計	4,959,815	5,398,634
負債合計	17,786,393	18,148,894

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,826,521	1,826,521
資本剰余金	1,979,355	1,979,355
利益剰余金	△1,711,426	144,706
株主資本合計	2,094,450	3,950,583
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	△37,686	△36,466
評価・換算差額等合計	△37,686	△36,466
少数株主持分	44,854	49,675
純資産合計	2,101,618	3,963,792
負債純資産合計	19,888,011	22,112,687

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	2,739,863	773,745
売上原価	2,844,456	2,032,153
売上総損失(△)	△104,593	△1,258,407
販売費及び一般管理費	539,319	392,665
営業損失(△)	△643,913	△1,651,073
営業外収益		
受取利息	54	45
為替差益	24,826	—
不動産賃貸料	9,407	13,047
その他	571	1,045
営業外収益合計	34,859	14,138
営業外費用		
支払利息	42,273	57,534
為替差損	—	5,396
不動産賃貸費用	2,950	6,971
その他	5,586	1,613
営業外費用合計	50,809	71,515
経常損失(△)	△659,863	△1,708,450
特別利益		
固定資産売却益	—	667
受取助成金	43,520	—
貸倒引当金戻入額	—	11,260
賞与引当金戻入額	50,280	—
特別利益合計	93,800	11,927
特別損失		
固定資産処分損	2,950	—
退職特別加算金	—	162,000
特別損失合計	2,950	162,000
税金等調整前四半期純損失(△)	△569,013	△1,858,522
法人税、住民税及び事業税	2,564	2,431
法人税等調整額	△9,534	—
法人税等合計	△6,969	2,431
少数株主損失(△)	△0	△4,820
四半期純損失(△)	△562,043	△1,856,133

(3) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、当第1四半期連結会計期間においても、前連結会計年度に引続き、売上高は773,745千円と前年同期と比べ71.8%の減収となっております。その結果、営業損失1,651,073千円、経常損失1,708,450千円、四半期純損失1,856,133千円を計上しております。また、当第1四半期連結会計期間の営業キャッシュ・フローも68,197千円とマイナスとなっております。当該状況より、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況は、シリコンサイクルの下降局面と世界的な信用収縮とが重なった影響があると考えており、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比、大幅減少との予測を立てております。

当社は、当該状況を解消し又は改善すべく、原材料・製造方法・加工方法の見直しなどにより、生産性向上と製造コストの低減を図ってまいります。さらに全工程のリードタイム短縮による短納期対応により競合先との差別化を図るとともに、仕入販売品の内製化率向上を目指してまいります。また、現在の市場規模でも対応できるように、大幅な人員削減を実施することとしており、すでに希望退職者募集の結果、54名の削減が決定しております。さらに、当社は平成21年7月10日開催の取締役会において、太平洋セメント株式会社を完全親会社とし、当社を完全子会社とする株式交換を行うことを決議したことにより、今後、太平洋セメントグループ内において、経営、財務等、様々な側面において同グループの人材、資金等の支援を受けることにより、一致協力してこの難局に対処していきます。

しかしながら、生産性向上と製造コストの低減は進めている途上であります。また、人員削減につきましても、目標とする人員規模の達成に向け追加施策を検討しているところであります。さらに太平洋セメント株式会社による完全子会社化は、手続きの途中であります。これらのことから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(4) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	構造セラミックス (千円)	圧電セラミックス (千円)	MMC (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,463,965	592,227	683,669	2,739,863		2,739,863
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	158,480	33,336		191,816	(191,816)	
計	1,622,445	625,564	683,669	2,931,679	(191,816)	2,739,863
営業損失()	419,456	68,046	152,568	640,071	(3,841)	643,913

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	構造セラミックス (千円)	圧電セラミックス (千円)	MMC (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	477,246	257,055	39,443	773,745		773,745
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	77,484	2,955		80,440	(80,440)	
計	554,731	260,011	39,443	854,186	(80,440)	773,745
営業損失()	801,709	274,481	580,855	1,657,046	5,972	1,651,073

(注)1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 構造セラミックス・・・半導体・液晶製造装置部品、静電チャック、溶射、洗浄再生、機械・耐磨耗部品等
- (2) 圧電セラミックス・・・圧電アクチュエータ、圧電トランス、圧電発音体等
- (3) M M C・・・半導体・液晶製造装置部品等

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし

6. 販売の状況

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	製品	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
		販売高(千円)	前年同四半期比(%)
構造セラミックス	半導体・液晶 製造装置部品	168,756	79.6
	静電チャック・溶射 洗浄再生	174,879	52.1
	機械部品 耐磨耗部品	101,996	55.2
	その他	31,613	30.8
圧電セラミックス	圧電アクチュエータ	148,246	54.2
	圧電トランス 圧電発音体 他	108,808	59.5
MMC	半導体・液晶 製造装置部品 他	39,443	94.2
合計		773,745	71.8

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。